

○久留米大学大学院学則

第1章 総則

(目的)

第1条 久留米大学大学院（以下「本大学院」という。）は、学校教育法に基づき、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、文化の進展に寄与することを目的とする。

2 第2条第1項に規定する各研究科又は専攻の人材育成及び教育研究上の目的については、別に定める。

(課程及び組織)

第2条 本大学院に比較文化研究科、心理学研究科、ビジネス研究科及び医学研究科を設け、比較文化研究科、心理学研究科及び医学研究科に博士課程を、ビジネス研究科に修士課程をおく。ただし、医学研究科には博士課程の他に修士課程をおく。

2 比較文化研究科及び心理学研究科は、前期博士課程（2年）及び後期博士課程（3年）に区分し、前者を修士課程として取り扱うものとし、後者を博士課程として取り扱うものとする。医学研究科は、前期・後期の区分を設けないものとする。

3 前期博士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うものとする。

4 後期博士課程は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うものとする。

(専攻)

第3条 本大学院の各研究科の専攻は、次の表のとおりとする。

研究科名	課程名	専攻名
比較文化研究科	前期博士課程	比較文化専攻
	後期博士課程	比較文化専攻
心理学研究科	前期博士課程	臨床心理学専攻 人間行動心理学専攻
	後期博士課程	心理学専攻
ビジネス研究科	修士課程	ビジネス専攻
医学研究科	修士課程	医科学専攻 看護学専攻 総合生命科学・バイオ統計学専攻
	博士課程	生理系専攻 病理系専攻 社会医学系専攻 個別最適医療系専攻

第2章 修業年限、在学期間、学年学期及び休業

(修業年限)

第4条 標準修業年限は、次のとおりとする。

比較文化研究科 前期博士課程2年、後期博士課程3年

心理学研究科 前期博士課程2年、後期博士課程3年

ビジネス研究科 修士課程2年

医学研究科 修士課程2年、博士課程4年

2 比較文化研究科若しくは心理学研究科の前期博士課程又はビジネス研究科若しくは医学研究科の修士課程において入学を許された者のうち、職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し、修了することを希望する旨を申し出ることができる。(これに該当する者を「長期履修学生」という。)

3 長期履修学生の修業年限は、比較文化研究科前期博士課程及びビジネス研究科修士課程においては4年、心理学研究科前期博士課程及び医学研究科修士課程においては3年とする。

4 長期履修の申請手続きについては、所定の書式により申請を行わなければならない。

5 長期履修の申請要件については、別に定める。

6 長期履修については、当該研究科委員会が相当と認め得たときは許可する。

7 長期履修の許可後、標準修業年限への変更及び修業年限の短縮は認めない。

(在学期間)

第5条 在学期間は、次のとおりとする。

比較文化研究科 前期博士課程4年、後期博士課程6年を超えることができない。

心理学研究科 前期博士課程4年、後期博士課程6年を超えることができない。

ビジネス研究科 修士課程4年を超えることができない。

医学研究科 修士課程4年、博士課程8年を超えることができない。

2 長期履修学生の在学年限は、前項の規定にかかわらず、比較文化研究科前期博士課程及びビジネス研究科修士課程においては6年、心理学研究科前期博士課程及び医学研究科修士課程においては5年を超えることができない。

(学年及び学期)

第6条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

2 学年は、次の2期にわけらる。

前期 4月1日から10月15日まで

後期 10月16日から翌年3月31日まで

(休業)

第7条 休業日は、本大学学則第27条を準用する。

第3章 学生定員

(学生定員)

第8条 本大学院の学生定員は、次の表のとおりとする。

研究科名	専攻名	前期博士課程		後期博士課程	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
比較文化研究科	比較文化専攻	30名	60名	12名	36名
心理学研究科	臨床心理学専攻 人間行動心理学専攻 心理学専攻	15名 5名	30名 10名	5名	15名

研究科名	専攻名	修士課程		博士課程	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
ビジネス研究科	ビジネス専攻	12名	24名		
医学研究科	医科学専攻	8名	16名		
	看護学専攻	15名	30名		
	総合生命科学・バイオ統計学専攻	8名	16名		
	生理系専攻			4名	16名
	病理系専攻			3名	12名
	社会医学系専攻			8名	32名
	個別最適医療系専攻			20名	80名

第4章 授業科目、履修方法、単位取得の認定

(授業科目及び単位)

第9条 本大学院は、各専攻分野に関する高度の専門的知識及び能力を修得させるとともに、当該専攻分野に関連する基礎的素養を涵養する教育上の目的を達成するため、必要な科目を設置する。

2 本大学院における授業科目及びその配当単位数は、別表第1の1、別表第1の2、別表第1の3、別表第2の1、別表第2の2、別表第2の3、別表第3、別表第4の1及び別表第4の2のとおりとする。

(履修方法)

第10条 学生は、その在学期間中に、それぞれの専攻において定められた授業科目につき所定の単位を履修し、かつ、学位論文を提出して、その審査及び最終試験に合格しなければならない。

(教育方法の特例)

第10条の2 医学研究科においては、教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

(履修の認定)

第11条 授業科目の履修の認定は、試験あるいは研究報告等により行い、合格した科目については所定の単位を与える。

(他大学の大学院における授業科目の履修)

第11条の2 研究科において教育上有益と認めるときは、他大学の大学院（外国の大学院を含む。）との協定に基づき、学生が当該大学院の授業科目を履修することができる。

(他大学の大学院等における研究指導)

第11条の3 研究科において教育上有益と認めるときは、他大学の大学院又は研究所等（外国の大学院又は研究機関を含む。）との協定に基づき、学生が当該大学院等において必要な研究指導を受けることができる。

(最終試験)

第12条 最終試験は、学位論文を中心とし、これに関連する授業科目について行うものとする。

第5章 教員免許状及び資格取得等に関する事項

(免許状に関する事項)

第12条の2 中学校教諭一種免許状及び高等学校教諭一種免許状授与の所要資格を有する者で、当該免許教科に係る中学校教諭及び高等学校教諭の専修免許状の所要資格を取得しようとする者は、教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則に定める所要の単位を取得しなければならない。

2 本大学院の比較文化研究科、心理学研究科及びビジネス研究科において、当該所要資格を取得できる中学校教諭及び高等学校教諭の専修免許状の免許教科の種類は、次の表に掲げるとおりとする。取得方法については、別に定める。

研究科名	専攻名	免許教科の種類
比較文化研究科	比較文化専攻	中学校教諭専修免許状 国語
		中学校教諭専修免許状 社会
		中学校教諭専修免許状 英語
		高等学校教諭専修免許状 国語
		高等学校教諭専修免許状 地理歴史
		高等学校教諭専修免許状 公民
		高等学校教諭専修免許状 英語
心理学研究科	臨床心理学専攻	高等学校教諭専修免許状 公民
	人間行動心理学専攻	高等学校教諭専修免許状 公民
ビジネス研究科	ビジネス専攻	高等学校教諭専修免許状 商業

(日本語教育)

第12条の3 本大学院の比較文化研究科に、外国人に日本語を教育する教員の養成を行うために必要な授業科目を開設する。

2 前項の取扱いについては、別に定める。

(公認心理師国家試験受験資格)

第12条の4 大学院心理学研究科における公認心理師国家試験受験資格取得志望者は、公認心理師法に定める所要単位を修得しなければならない。

2 前項の取扱いについては、別に定める。

第6章 学位

(学位)

第13条 本大学において授与する学位は、次のとおりとする。

比較文化研究科 修士、博士

心理学研究科 修士、博士

ビジネス研究科 修士

医学研究科 修士、博士

(学位の授与)

第14条 修士及び博士の学位は、次の者に対して、学長がこれを授与する。

(1) 修士の学位は、比較文化研究科若しくは心理学研究科の前期博士課程又はビジネス研究科若しくは医学研究科の修士課程において2年以上在学し、所定の単位を履修し、かつ、学位論文審査及び最終試験に合格した者

(2) 博士の学位は、比較文化研究科若しくは心理学研究科においては5年以上(前期博士課程の在学期間を含む。)又は医学研究科博士課程においては4年以上在学し、所定の単位を履修し、かつ、学位論文審査及び最終試験に合格した者

2 前項の規定にかかわらず、優れた研究業績を上げた者については、次の各号の一に該当する年数以上在学すれば修士又は博士の学位を授与するものとする。ただし、ビジネス研究科修士課程及び医学研究科修士課程における長期履修学生には適用しない。

(1) ビジネス研究科修士課程又は医学研究科修士課程 1年以上

(2) 比較文化研究科後期博士課程又は心理学研究科後期博士課程

3年以上(前期博士課程の在学期間を含む。ただし、当該課程に2年を超えて在学し修了した者にあつては、2年在学したものと換算する。)

(3) 医学研究科博士課程 3年以上

(博士課程によらない学位授与)

第15条 比較文化研究科及び医学研究科の課程を経ない者で学位論文を提出し、その審査及び試験に合格し、前条第2号に該当する者と同等以上の学力があると認められた者には、博士の学位を学長が授与する。ただし、心理学研究科に係る博士については、研究科課程が完成し、かつ、前条第2号による学位授与が行われた後これを行うものとする。

(学位記の様式)

第16条 学位記の様式は、別に定める。

(博士学位論文の公表)

第17条 博士の学位を授与された者は、当該博士の学位を授与された日から1年

以内に、当該博士の学位の授与に係る論文の全文を公表するものとし、この場合には「久留米大学審査学位論文」と明記しなければならない。ただし、当該博士の学位を授与される前に既に印刷公表したときは、この限りでない。

2 博士の学位を授与された者が行う前項の規定による公表は、インターネットの利用により行うものとする。

第7章 入学、再入学及び転入学 (入学資格)

第18条 比較文化研究科前期博士課程、心理学研究科前期博士課程、ビジネス研究科修士課程及び医学研究科修士課程に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。ただし、心理学研究科前期博士課程及びビジネス研究科修士課程については第8号を、医学研究科修士課程については、第9号及び第10号を適用しない。

- (1) 学校教育法第83条に定める大学の卒業生
- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (5) 文部科学大臣の指定した者
- (6) 学校教育法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、当該者をもその後に入学させる本研究科において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
- (7) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達したもの
- (8) 学校教育法第83条に定める大学に3年以上在学した者（これに準ずる者として文部科学大臣が定める者を含む。）であって本研究科が定める単位を優秀な成績で修得したと認めたもの
- (9) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (10) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者

第18条の2 比較文化研究科後期博士課程及び心理学研究科後期博士課程に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 修士の学位又は専門職学位を有する者
- (2) 外国において修士の学位又は専門職に相当する学位を授与された者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者

(4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であつて、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者

(5) 文部科学大臣の指定した者

(6) 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達したもの

第18条の3 医学研究科博士課程に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

(1) 大学（医学、歯学、獣医学又は修業年限が6年の薬学の学部）を卒業した者

(2) 外国において、学校教育法における18年の課程（最終の課程は医学、歯学、獣医学又は薬学）を修了した者

(3) 文部科学大臣の指定した者

(4) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学（医学、歯学、獣医学又は修業年限が6年の薬学の学部）を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で24歳に達した者

（入学の時期）

第19条 入学の時期は、毎学年の始めとする。

（入学者の選抜）

第20条 入学者の選抜については、別に定める。

（入学の手続）

第21条 入学（再入学及び転入学を含む。）を許可された者は、別に定めるところにより入学の手続を行い、かつ、誓約書を提出しなければならない。

2 前項の規定に反した者に対しては、入学許可の取消しを行うことがある。

（再入学）

第22条 課程の中途において退学した者で、再び同一専攻に入学を志願する者には、退学後2年以内に限り、これを許可することがある。

（転入学）

第23条 他大学院学生が本大学院に転入学しようとするときは、当該大学院設置の大学の学長又は所属研究科科长の紹介状を添え、学長に転入学願を提出しなければならない。

2 前項の願出があつたときは、欠員ある場合に限り選考のうえ許可することがある。

第8章 休学、復学、転学及び退学

（休学）

第24条 学生は、次の場合学長の許可を得て、その学期又は学年を限り休学することができる。

(1) 病気のため引続き2カ月以上就学不能のとき。

(2) その他特別の事由があるとき。

第25条 疾病その他の事由によって学習することが不相当と認められる場合には、学長は休学を命ずることができる。

第26条 休学の期間は、通算して研究科の修業年限を超えることができない。

2 休学期間は、在学年数に算入しない。

3 長期履修学生については、通算して2年を超えて休学することができない。

(復学)

第27条 休学の期間満了の場合又は休学期間内であっても、その理由が消滅した場合には、学長の許可を得て復学することができる。

(転学)

第28条 学生が他の大学院に転学しようとするときは、事由を具して、学生の所属する研究科科長を経て、学長に転学願を提出しなければならない。

(退学)

第29条 学生が退学しようとするときは、事由を具して学長に願い出て、その許可を得なければならない。

第9章 納入金

(入学検定料)

第30条 入学、再入学及び転入学を志願する者は、入学検定料を納入しなければならない。

2 入学検定料の納入額及び納入の時期は、別表第5に定める。

(入学金)

第31条 入学、再入学及び転入学を許可された者は、入学金を納入しなければならない。(ただし、別に定める場合を除く。)

2 入学金の納入額及び納入の時期は、別表第5に定める。

(授業料)

第32条 学生は、授業料を納入しなければならない。(ただし、別に定める場合を除く。)

2 授業料の納入額及び納入の時期は、別表第5に定める。

3 長期履修学生の授業料の額は、標準修業年限で支払う額を長期履修学生の修業年限(3年又は4年)に平分して得た額とする。ただし、長期履修学生の修業年限を超えて在学する場合は別表第5による。

(教育充実料)

第32条の2 学生は、教育充実料を納入しなければならない。(ただし、別に定める場合を除く。)

2 教育充実料の納入額及び納入の時期は、別表第5に定める。

3 長期履修学生の教育充実料の額は、標準修業年限で支払う額を長期履修学生の修業年限(3年又は4年)に平分して得た額とする。ただし、長期履修学生の修業年限を超えて在学する場合は別表第5による。

(実験実習料)

第33条 学生(比較文化研究科及びビジネス研究科の学生は除く。)は、実験実習

料を納入しなければならない。(ただし、別に定める場合を除く。)

2 実験実習料の納入額及び納入の時期は、別表第5に定める。

3 長期履修学生の実験実習料の額は、標準修業年限で支払う額を長期履修学生の修業年限(3年又は4年)に平分して得た額とする。ただし、長期履修学生の修業年限を超えて在学する場合は別表第5による。

(休学時在籍料)

第33条の2 学生は、休学中、別表第5に定める休学時在籍料を納入しなければならない。

(学納金の返還)

第34条 入学金、授業料その他の既納の学納金は返還しない。ただし、第14条第2項に該当する者で修士課程を1年以上2年未満、博士課程を3年以上4年未満で修了する者については、授業料及び実験実習料を月割りで返還する。

第10章 職員組織

(科長)

第35条 各研究科に科長をおく。

2 科長の選出については、別に定める。

(教員)

第35条の2 本大学院における授業及び研究指導は、その有資格者がこれを行う。

(事務員)

第36条 本大学院の事務を処理するため事務員若干名をおく。

第11章 運営組織

(研究科委員会)

第37条 各研究科に研究科委員会をおき、所属教授をもって組織する。ただし、必要ある場合には、准教授をこれに参加させることができる。

2 研究科委員会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり審議のうえ意見を述べるものとする。

(1) 学生の入学及び課程の修了に関する事項

(2) 学位の授与に関する事項

(3) 前2号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、研究科委員会の意見を聴くことが必要なものとして学長が別に定める事項

3 研究科委員会は、前項に規定するもののほか、学長及び研究科長等(以下「学長等」という。)がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

4 研究科科長は、研究科委員会を招集し、その議長となる。

5 研究科委員会に関する規程は、別に定める。

第38条 削除

第39条 削除

第40条 削除

第12章 研究指導施設

(研究室、実験実習室)

第41条 本大学院に学生研究室及び実験実習室をおく。

2 学部及び研究所の施設は、必要に応じ、学生の研究及び指導のために用いる。

第13章 科目等履修生、委託生、外国人学生、研究生、特別聴講学生及び特別研究学生

(科目等履修生、委託生、外国人学生、研究生、特別聴講学生、特別研究学生)

第42条 本大学院に科目等履修生、委託生、外国人学生、研究生、特別聴講学生及び特別研究学生制度をおく。

2 前項に関する規定は、別に定める。

第14章 厚生保健施設

(厚生保健施設)

第43条 本大学学則第80条に掲げる厚生保健施設を大学院学生にも使用させる。

第15章 賞罰

(表彰)

第44条 人物及び学業の優秀な者は、表彰することがある。

(懲戒)

第45条 この学則又はこれに基づき定められた学内諸規則に違反し、学生としての本分にもとる行為があった者は、懲戒する。懲戒は情状により戒告、停学及び退学とする。

2 懲戒退学は、次の各号の一に該当する者に対してこれを命ずる。

- (1) 性行不良にして改善の見込みなしと認められる者
- (2) 成業の見込みなしと認められる者
- (3) 正当の理由なくして出席常でない者
- (4) 学校の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

附 則

第1条 この規則は、昭和31年4月1日から施行する。ただし、第15条の規定は、第14条の規定による博士の学位の授与があった日から適用する。

第2条 この規則に定めるもののほか、本大学学則及び同共通細則の規定は大学院に準用する。

2 本大学学則及び共通細則をこの学則に準用する場合は、「学部長」を「研究科科长」と読みかえるものとする。

附 則

この規則は、昭和42年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、昭和43年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、昭和43年7月23日から施行し、昭和43年4月1日から適用する。

附 則 (44. 11. 28)

この規則は、昭和45年4月1日から施行する。

附 則 (45. 8. 25)

この規則は、昭和47年4月1日から施行する。

附 則 (51. 12. 7)

この規則は、昭和51年12月7日から施行し、昭和51年4月1日から適用する。

附 則 (52. 2. 8)

この規則は、昭和52年4月1日から施行する。

附 則 (54. 1. 26)

この学則は、昭和54年4月1日から施行する。

附 則 (56. 12. 25)

1 この学則は、昭和57年3月1日から施行する。

2 学則第30条、第31条及び第32条については、昭和56年度までの入学生には適用せず改正前の規定による。

附 則 (59. 7. 27)

この学則は、昭和59年9月1日から施行する。

附 則 (60. 9. 27)

この学則は、昭和61年4月1日から施行する。

附 則 (61. 1. 24)

1 この学則は、昭和61年4月1日から施行する。

2 学則第31条及び第32条については、昭和60年度までの入学生には適用せず改正前の規定による。

附 則 (62. 2. 27)

1 この学則は、昭和62年4月1日から施行する。

2 学則第32条及び第33条については、昭和61年度までの入学生には適用せず改正前の規定による。

附 則 (63. 1. 29)

この学則は、昭和63年4月1日から施行する。

附 則 (63. 10. 28)

この学則は、昭和64年4月1日から施行する。

附 則 (1. 3. 24)

1 この学則は、平成元年4月1日から施行する。

2 入学金については、学則第31条第2項の定めにかかわらず、平成元年度入学者で平成元年3月31日までに入学の意思表示をした者には適用せず、改正前の規定による。

附 則 (1. 8. 25)

この学則は、平成2年4月1日から施行する。

附 則（2. 1. 26）

- 1 この学則は、平成2年4月1日から施行する。
- 2 第32条第2項については、平成元年度までの入学生には適用せず、改正前の規定による。

附 則（2. 10. 23）

この学則は、平成3年4月1日から施行する。

附 則（3. 3. 22）

この学則は、平成3年4月1日から施行する。

附 則（3. 9. 28）

この学則は、平成3年9月28日から施行し、同年7月1日から適用する。

附 則（3. 9. 28）

この学則は、平成3年10月1日から施行する。

附 則（3. 12. 20）

- 1 この学則は、平成4年4月1日から施行する。
- 2 学則第31条及び第32条については、平成3年度までの入学生には適用せず、改正前の規定による。

附 則（4. 3. 27）

この学則は、平成4年4月1日から施行する。

附 則（4. 8. 28）

この学則は、平成4年8月28日から施行する。

附 則（5. 10. 29）

- 1 この学則は、平成6年4月1日から施行する。
- 2 学則第12条の2については、平成6年度入学生から適用する。

附 則（5. 12. 24）

この学則は、平成6年4月1日から施行する。

附 則（6. 1. 28）

- 1 この学則は、平成6年4月1日から施行する。
- 2 学則第31条及び第32条については、平成5年度までの入学生には適用せず、改正前の規定による。

附 則（6. 11. 25）

この学則は、平成6年11月25日から施行する。

附 則（6. 11. 25）

- 1 この学則は、平成7年4月1日から施行する。
- 2 学則第32条については、平成6年度までの入学生には適用せず、改正前の規定による。

附 則（6. 12. 22）

この学則は、平成7年4月1日から施行する。

附 則（7. 2. 24）

この学則は、平成7年4月1日から施行する。

附 則（８．３．２８）

- 1 この学則は、平成８年４月１日から施行する。
- 2 第12条の２については、平成８年度入学生から適用する。

附 則（８．９．２７）

この学則は、平成８年10月１日から施行する。

附 則（８．12．20）

- 1 この学則は、平成９年４月１日から施行する。
- 2 学則第32条については、平成８年度までの入学生には適用せず、改正前の規定による。

附 則（９．３．２８）

この学則は、平成９年４月１日から施行する。

附 則（10．１．30）

この学則は、平成10年４月１日から施行する。

附 則（10．１．30）

この学則は、平成10年４月１日から施行する。

附 則（10．３．27）

- 1 この学則は、平成10年４月１日から施行する。
- 2 第18条の３については、平成10年度入学生から適用する。

附 則（11．１．29）

- 1 この学則は、平成11年４月１日から施行する。
- 2 学則第32条については、平成10年度までの入学生には適用せず、改正前の規定による。

附 則（11．２．26）

この学則は、平成11年４月１日から施行する。

附 則（11．７．23）

- 1 この学則は、平成12年４月１日から施行する。
- 2 学則第14条第２項及び第32条第２項については、平成11年度までの入学生には適用せず、改正前の規定による。

附 則（12．２．25）

この学則は、平成12年４月１日から施行する。

附 則（12．５．26）

- 1 この学則は、平成13年４月１日から施行する。
- 2 学則第８条の規定にかかわらず心理学研究科前期博士課程及び医学研究科修士課程については、平成13年度の学生の収容定員は、次の表のとおりとする。

年 度	摘 要	研 究 科	専 攻	収容定員
13		心 理 学 研 究 科	臨 床 心 理 学 専 攻	15

		人間行動心理学専攻	5
	医学研究科	医科学専攻	10

3 学則第8条の規定にかかわらず心理学研究科後期博士課程については、平成13年度及び平成14年度の学生の収容定員は、次の表のとおりとする。

年度 \ 摘要	研究科	専攻	収容定員
13	心理学研究科	心理学専攻	5
14	心理学研究科	心理学専攻	10

附 則 (13. 2. 23)

- この学則は、平成13年4月1日から施行する。
- 学則第8条の規定にかかわらず比較文化研究科前期博士課程、心理学研究科前期博士課程・後期博士課程及び医学研究科修士課程・博士課程については、平成13年度から平成15年度までの学生の収容定員は、次の表のとおりとする。

年度 \ 摘要	研究科名	専攻名	課程名	収容定員	
13	比較文化研究科	比較文化専攻	前期博士課程	72名	
	心理学研究科	臨床心理学専攻	前期博士課程	15名	
		人間行動心理学専攻	前期博士課程	5名	
		心理学専攻	後期博士課程	5名	
	医学研究科		医科学専攻	修士課程	10名
			生理系専攻	博士課程	43名
病理系専攻			博士課程	35名	
社会医学系専攻			博士課程	21名	
内科系専攻			博士課程	52名	
外科系専攻			博士課程	70名	
14	心理学研究科	心理学専攻	後期博士課程	10名	
	医学研究科		生理系専攻	博士課程	38名
			病理系専攻	博士課程	30名
			社会医学系専攻	博士課程	18名
			内科系専攻	博士課程	48名
			外科系専攻	博士課程	60名

15	医学研究科	生理系専攻	博士課程	33名
		病理系専攻	博士課程	25名
		社会医学系専攻	博士課程	15名
		内科系専攻	博士課程	44名
		外科系専攻	博士課程	50名

附 則 (13. 9. 28)

この学則は、平成14年4月1日から施行する。

附 則 (14. 2. 22)

この学則は、平成14年4月1日から施行する。

附 則 (14. 3. 22)

1 この学則は、平成14年4月1日から施行する。

2 学則第9条別表第3の1及び別表第3の2については、平成13年度までの入学生には適用せず、改正前の規定による。

附 則 (14. 5. 24)

1 この学則は、平成15年4月1日から施行する。

2 削除

附 則 (15. 2. 28)

この学則は、平成15年4月1日から施行する。

附 則 (15. 9. 26)

この学則は、平成15年10月1日から施行する。

附 則 (15. 4. 25)

この学則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則 (15. 9. 26)

1 この学則は、平成16年4月1日から施行する。

2 学則第8条の規定にかかわらず比較文化研究科後期博士課程及び医学研究科修士課程については、平成16年度及び平成17年度の学生の収容定員は、次の表のとおりとする。

年 度	摘 要	研 究 科 名	専 攻 名	課 程 名	収 容 定 員
16		比較文化研究科	比 較 文 化 専 攻	後期博士課程	24名
		医学研究科	医 科 学 専 攻	修 士 課 程	35名
17		比較文化研究科	比 較 文 化 専 攻	後期博士課程	30名

附 則 (16. 1. 23)

この学則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則 (16. 3. 26)

この学則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則 (16. 3. 26)

- 1 この学則は、平成17年4月1日から施行する。
- 2 学則第8条の規定にかかわらずビジネス研究科修士課程については、平成17年度の学生の収容定員は、次の表のとおりとする。

年 度 \ 摘 要	研 究 科 名	専 攻 名	収 容 定 員
17	ビ ジ ネ ス 研 究 科	ビ ジ ネ ス 専 攻	12名

附 則 (17. 9. 24)

この学則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則 (17. 1. 28)

この学則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則 (17. 1. 28)

この学則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則 (18. 1. 27)

- 1 この学則は、平成18年4月1日から施行する。
- 2 学則第9条の別表第1の1及び別表第1の2の論文指導の単位数の改正及び九州アジア政策文化コースの廃止については、平成17年度までの入学生には適用せず、改正前の規定による。

附 則 (18. 11. 24)

この学則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則 (19. 1. 26)

- 1 この学則は、平成19年4月1日から施行する。
- 2 学則第9条の別表第1の2に係る保健・福祉社会文化コースのコース名称変更及び日本語教育学文化コースの一部科目のB類からA類への区分変更については、平成18年度までの入学生には適用せず、改正前の規定による。
- 3 学則第32条の2については、平成18年度までの入学生には適用せず、改正前の規定による。

附 則 (19. 3. 26)

この学則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則 (20. 1. 25)

この学則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則 (20. 3. 28)

- 1 この学則は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 学則第9条の規定にかかわらず、医学研究科修士課程の平成19年度入学者のうち、臨床看護学群がん看護論がん看護専門看護師教育課程履修希望者については、以下のとおり科目を読み替えるものとする。

授業科目及び配当単位数（平成19年度入学者）			授業科目及び配当単位数（読替後）			
区分	授業科目	単位数	区分	授業科目	単位数	備考

基礎科目	看護倫理	2	共通科目	看護倫理	2	
基礎科目	看護管理論	2	共通科目	看護研究方法	2	
基礎科目	コンサルテーション論	2	共通科目	コンサルテーション論	2	
基礎科目	看護理論	2	共通科目	看護理論	2	
専門科目	がん看護論(がんと免疫)	2	専攻分野共通科目	がん治療学	2	がん治療学、がんと免疫を整理統合したもの
特別科目	がん治療学	2				
専門科目	がん看護論(がん看護理論)	2	専攻分野共通科目	がん看護学特論	2	
特別科目	がん看護援助論	2	専攻分野共通科目	がん看護援助論Ⅰ	2	
特別科目	がん化学療法における看護学	2	専攻分野専攻科目	がん化学療法看護特論	2	
特別科目	がんターミナル看護学	2	専攻分野専攻科目	緩和ケア特論	2	
専門科目	臨床看護学演習(がん看護)	8	専攻分野共通科目	がん看護援助論Ⅱ	2	臨床看護学演習(がん看護)の2単位分
			専攻分野専攻科目	がん看護学課題研究	2	臨床看護学演習2単位分(臨地実習と関連したもの)
特別科目	臨床看護学実践演習	8	専攻分野専攻科目	がん看護学課題研究	2	臨床看護学演習2単位分(臨地実習と関連したもの)
			実習科目	がん看護学実習Ⅰ	4	
			実習科目	がん看護学実習Ⅱ	2	

附 則 (20. 9. 17)

この学則は、平成20年9月1日から施行する。

附 則 (20. 4. 25)

- この学則は、平成21年4月1日から施行する。
- 学則第8条の規定にかかわらず比較文化研究科前期博士課程については、平成21年度の学生の収容定員は、次の表のとおりとする。

年度	摘要	研究科名	専攻名	課程名	収容定員
21		比較文化研究科	比較文化専攻	前期博士課程	78名

附 則 (21. 2. 27)

この学則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則 (21. 6. 26)

- この学則は、平成22年4月1日から施行する。
- 学則第8条の規定にかかわらず医学研究科博士課程については、平成22年度から平成24年度までの学生の収容定員は、次の表のとおりとする。

年度	摘要	研究科名	専攻名	課程名	収容定員
----	----	------	-----	-----	------

22	医学研究科	生理系専攻 病理系専攻 社会医学系専攻	博士課程 博士課程 博士課程	25名 18名 17名
23	医学研究科	生理系専攻 病理系専攻 社会医学系専攻	博士課程 博士課程 博士課程	22名 16名 22名
24	医学研究科	生理系専攻 病理系専攻 社会医学系専攻	博士課程 博士課程 博士課程	19名 14名 27名

附 則 (21. 11. 27)

- 1 この学則は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 学則第32条第2項、第32条の2第2項、第33条第2項の別表第5の授業料、教育充実料及び実験実習料については、平成21年度までの入学生には適用せず、改正前の規定による。
- 3 学則第33条の2については、平成21年度までの入学生には適用せず、改正前の規定による。

附 則 (22. 2. 26)

この学則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則 (23. 2. 25)

この学則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則 (23. 3. 24)

- 1 この学則は、平成23年4月1日から施行する。
- 2 第9条別表第1の1、別表第1の2、別表第1の3に係る改正については、平成22年度以前の入学生が改正された科目を既に履修修得している場合は、改正前の規定による。

附 則 (24. 2. 24)

この学則は、平成24年4月1日から施行する。

附 則 (24. 4. 27)

この学則は、平成24年4月1日から施行する。

附 則 (24. 3. 22)

この学則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則 (25. 2. 22)

この学則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則 (25. 3. 22)

この学則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則 (26. 1. 24)

この学則は、平成26年1月24日から施行し、平成25年4月1日から適用する。

附 則 (26. 2. 28)

この学則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則 (26. 4. 25)

この学則は、平成26年4月25日から施行し、同年4月1日から適用する。

附 則 (27. 2. 27)

この学則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則 (27. 3. 27)

この学則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則 (28. 1. 22)

この学則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則 (28. 2. 26)

1 この学則は、平成28年4月1日から施行する。

2 学則第9条別表第4の1及び第4の2については、平成27年度までの入学生には適用せず、改正前の規定による。

附 則 (28. 2. 26)

この学則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則 (28. 7. 22)

この学則は、平成28年8月1日から施行する。

附 則 (28. 7. 22)

この学則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則 (29. 2. 24)

1 この学則は、平成29年4月1日から施行する。

2 学則第9条別表第4の1及び第4の2については、平成28年度までの入学生には適用せず、改正前の規定による。

附 則 (29. 11. 24)

1 この学則は、平成30年4月1日から施行する。

2 学則第9条別表第2の1及び第2の2については、平成29年度までの入学生には適用せず、改正前の規定による。

附 則 (29. 12. 22)

1 この学則は、平成30年4月1日から施行する。

2 学則第9条別表第4の1については、平成29年度までの入学生には適用せず、改正前の規定による。

附 則 (30. 12. 27)

1 この学則は、平成31年4月1日から施行する。

2 学則第8条の規定にかかわらず医学研究科修士課程については、平成31年度の学生の収容定員は、次の表のとおりとする。

適用 年度	研究科名	専攻名	収容定員
31	医学研究科	医科学専攻	18名
		総合生命科学・バイオ統計学専攻	8名

3 学則第9条の別表第4の1については、平成30年度までの入学生には適用せず、改正前の規定による。

附 則 (1. 12. 26)

- 1 この学則は、令和2年4月1日から施行する。
- 2 別表第2の1については、令和元年度以前入学生が改正された科目を既に履修修得している場合は、改正前の規定による。

附 則（2. 1. 24）

この学則は、令和2年4月1日から施行する。

附 則（2. 3. 27）

この学則は、令和2年4月1日から施行する。

附 則（3. 2. 26）

- 1 この学則は、令和3年4月1日から施行する。
- 2 学則第9条別表第1の1、別表第1の2、別表第2の1及び別表第2の2については、令和2年度以前入学生が改正された科目を既に履修修得している場合は、改正前の規定による。

附 則（3. 2. 26）

この学則は、令和3年4月1日から施行する。

附 則（3. 5. 28）

- 1 この学則は、令和4年4月1日から施行する。
- 2 学則第9条別表第4の1については、令和3年度までの入学生には適用せず、改正前の規定による。

附 則（4. 2. 25）

- 1 この学則は、令和4年4月1日から施行する。
- 2 学則第9条別表第2の1については、令和3年度以前入学生が改正された科目を既に履修修得している場合は、改正前の規定による。
- 3 学則第9条別表第2の2については、令和3年度以前入学生には適用せず、改正前の規程による。

附 則（4. 2. 25）

- 1 この学則は、令和4年4月1日から施行する。
- 2 学則第9条別表第4の1については、令和3年度以前入学生が改正された科目を既に履修修得している場合は、改正前の規定による。

別表第1の1（第9条関係）

比較文化研究科前期博士課程（比較文化専攻）総合文化コース

授業科目及び配当単位数					
授業科目区分		単位数	授業科目区分		
授業科目			授業科目		
基礎科目	人文科学方法論特講Ⅰ	2	専門科目Ⅰ（文化理論研究領域）	法文化論特講	
	人文科学方法論特講Ⅱ	2		民法研究A	4
	社会科学方法論特講Ⅰ	2		民法研究B	4
	社会科学方法論特講Ⅱ	2		民法研究C	4
	情報科学方法論特講Ⅰ	2		民法研究D	4
	情報科学方法論特講Ⅱ	2		民法研究（演習）A	4
専門科目Ⅰ（文化理論研究領域）	文化構造機能論特講Ⅰ			民法研究（演習）B	4
	中国文学思想研究	4		民事訴訟法研究	4
	古文書学研究	4		刑法研究	4
	人文地理学研究	4		刑事訴訟法研究	4
	文化財情報管理論研究	4		商法研究	4
	文化財保存管理学研究	4		商法研究（演習）	4
	文化構造機能論特講Ⅱ			会社法研究	4
	日本史学研究	4		会社法研究（演習）	4
	日本史学研究（演習）	4		税法研究	4
	東洋史学研究	4		行政法研究A	4
	中国社会史研究	4		行政法研究B	4
	比較宗教史学研究	4		社会保障法研究	4
	文化構造機能論特講Ⅲ			社会保障法研究（演習）	4
	日本漢詩文研究	4		知的財産法研究	4
	日本漢詩文研究（演習）	4		労働法研究	4
	日本言語学研究	4		労働法研究（演習）	4
	言語文化構造論研究	4		政治文化論特講	
	古代日本語研究	4		理論政治学研究	4
	上代日本文学研究	4		日本政治思想史研究	4
	中古日本文学研究	4		西洋政治思想史研究	4
	中世日本文学研究	4		東洋政治思想史研究	4
	近世日本文学研究	4		比較政治学研究	4
	近代日本文学研究	4	東アジア政治史研究	4	
	近代日本文学研究（演習）	4	国際政治史研究	4	
	近現代日本文学研究	4	平和学研究	4	
	近現代日本文学研究（演習）	4	国際関係研究	4	
	日本語方言論研究	4	経済機能論特講		
	日本語方言論研究（演習）	4	経済政策研究	4	
日本比較文学研究	4	国際経済論研究	4		
日本比較文学研究（演習）	4	経済統計論研究	4		
法文化論特講		数量経済分析研究	4		
法哲学研究	4	国際貿易論研究	4		
憲法研究	4	非営利組織研究（演習）	4		
憲法研究（演習）	4	非営利組織研究（原書輪読）	4		
法医学研究	4	オペレーションズリサーチ研究	4		

授 業 科 目 及 び 配 当 単 位 数						
授 業 科 目 区 分		単 位 数	授 業 科 目 区 分			
授 業 科 目			授 業 科 目			
専 門 科 目 I (文 化 理 論 研 究 領 域)	経済機能論特講		専 門 科 目 I (文 化 理 論 研 究 領 域)	環境論特講		
	ホムレージョンスリサーチ研究 (演習)	4		地 理 学 分 野	都市社会地理学研究	4
	ミクロ経済学研究	4			経済地理学研究	4
	マクロ経済学研究	4			地理情報システム研究	4
	金融論研究	4			環境地理学研究 (研究指導)	4
	金融システム論研究	4			環境地理学研究 (論文指導)	4
	国際金融論研究	4			観光地理学研究 (研究指導)	4
	国際金融システム論研究	4			観光地理学研究 (論文指導)	4
	東南アジア経済論研究	4			地理学研究合同演習 I	4
	東南アジア経済論研究 (演習)	4			地理学研究合同演習 II	4
	財政学研究	4			地誌学研究	4
	財政学研究 (演習)	4			地理学野外研究 I	2
	数理経済学研究	4			地理学野外研究 II	2
	理論経済学研究	4			歴史地理学研究	4
	経済モデル分析研究	4			保健福祉機能論特講	
	経済モデル分析研究 (演習)	4		保 健 医 療 分 野	精神保健学研究	4
	経済史特講				精神医学研究	4
	西欧経済史研究	4			生理心理学研究	4
	環境論特講				精神科リハビリテーション	4
	環境政策研究	4			精神保健福祉論研究	4
	環境政策研究 (演習)	4		地域保健学研究	4	
	環境法研究	4		社 会 福 祉 分 野	社会福祉学研究方法論	4
	環境経済学研究	4			社会福祉学原論研究	4
	環境経済学研究 (演習)	4			老人福祉論研究	4
	地球環境政治論研究	4			児童福祉論研究	4
	環境アセスメント研究	4			医療福祉論研究	4
	環境リスク論研究	4			地域福祉論研究	4
	地域環境論研究	4			学校ソーシャルワーク研究	4
	自然環境論研究	4			ソーシャルワーク研究	4
	環境エネルギー論研究	4			高齢者保健福祉研究	4
	環境教育論研究	4			公的扶助研究	4
	環境福祉学研究 (研究指導)	4		社 会 学 分 野	福祉社会学研究	4
	環境福祉学研究 (演習)	4			ジェンダー論研究	4
アジア地域環境論研究 (研究指導)	4	計量社会学研究	4			
アジア地域環境論研究 (論文指導)	4	計量社会科学研究	4			
森林政策研究 (研究指導)	4	数理科学方法論研究	4			
森林政策研究 (論文指導)	4	政治社会学研究	4			
農業経済学研究	4	数理情報処理研究	4			
農業経済学演習 I	4	社会学研究	4			
農業経済学演習 II	4					

授 業 科 目 及 び 配 当 単 位 数					
授 業 科 目 区 分		単 位 数	授 業 科 目 区 分		
授 業 科 目			授 業 科 目		
専 門 科 目 Ⅱ (地 域 文 化 研 究 領 域)	日本文化構造機能論特講		専 門 科 目 Ⅱ (地 域 文 化 研 究 領 域)	欧米地域文化特講	
	日本思想史研究	4		フランス経済史研究	4
	日本思想史研究(演習)	4		EU政治研究	4
	日本法・政治文化論特講			英語教育・教育行政理論研究	4
	日本現代政治史研究	4		英語教育・教育行政実践研究	4
	日本法医学研究	4		言語習得研究	4
	日本経済・企業機能論特講			語彙習得研究	4
	日本経済史研究	4		アメリカ政治思想研究	4
	日本経済史史料研究	4		アメリカ政治研究	4
	アジア中東地域文化特講			古代ローマ社会史研究	4
	中国思想史研究	4	古代ローマ経済史研究	4	
	中国文学史研究	4	文化人類学研究	4	
	中国文学史研究(演習)	4			
	中国政治史研究	4			
	中国現代政治外交史研究	4	論文指導	1	
	中近東文化研究	4			
	中近東政治研究	4	論文指導	2	
	A S E A N 研究	4			
	イスラエル文化研究	4			
	朝鮮政治史研究	4			
朝鮮文化史研究	4				

別表第1の2（第9条関係）

比較文化研究科前期博士課程（比較文化専攻）専修文化コース

授 業 科 目 及 び 配 当 単 位 数							
授 業 科 目 区 分		単位数	授 業 科 目 区 分		単位数		
授 業 科 目			授 業 科 目				
法 文 化 コ ー ス	基 礎 科 目	憲法特講	4	政 治 文 化 コ ー ス	日本政治外交史特講	4	
		民法特講A	4		政治史研究	現代日本政治史特講	4
		民法特講B	4			中国政治外交史特講	4
		民法特講C	4			東アジア政治史特講	4
		民法特講D	4			国際政治史特講	4
		民法特講（演習）A	4		地 域 政 治 研 究	アジア地域政治特講	4
		民法特講（演習）B	4			アメリカ地域政治特講	4
		商法特講	4			中近東地域政治特講	4
		商法特講（演習）	4			ヨーロッパ地域政治特講	4
		会社法特講	4			EU政治特講	4
	会社法特講（演習）	4	A S E A N政治特講	4			
	刑法特講	4	イスラム政治特講	4			
	民事訴訟法特講	4	理 論 経 済	理論経済学特講		4	
	刑事訴訟法特講	4					
	行政法特講A	4	経 済 統 計	経済統計論特講		4	
	行政法特講B	4		数量経済分析特講	4		
	行政法特講（演習）	4					
	法哲学特講	4					
	特 殊 研 究 科 目	税法特講	4	経 済 文 化 コ ー ス	経済地理学特講	4	
		税法特講（演習）	4		環境政策特講	4	
労働法特講		4	環境政策特講（演習）		4		
国際法特講		4	非営利組織特講（演習）		4		
国際法特講（演習）		4	非営利組織特講（原書輪読）		4		
社会保障法特講		4	国際経済論特講		4		
社会保障法特講（演習）		4	ホ ^ホ レーションズ ^ス リサーチ特講		4		
法医学特講		4	ホ ^ホ レーションズ ^ス リサーチ特講（演習）		4		
知的財産法特講	4	ミクロ経済学特講	4				
政 治 文 化 コ ー ス	理 論 ・ 思 想 研 究	理論政治学特講	4	経 済 機 能 論	マクロ経済学特講	4	
		西洋政治思想特講	4		経済政策特講	4	
		日本政治思想特講	4		アジア地域環境論特講（研究指導）	4	
		国際政治理論特講	4		アジア地域環境論特講（論文指導）	4	
		比較政治学特講	4		国際貿易論特講	4	
		平和学特講	4		東南アジア経済論特講	4	
		地球環境政治論特講	4		東南アジア経済論特講（演習）	4	
		政治思想史特講	4		ツーリズム特講（研究指導）	4	
		政治社会学特講	4		ツーリズム特講（論文指導）	4	
		数理情報処理特講	4		財政学特講	4	
					財政学特講（演習）	4	
					経済モデル分析特講	4	
					経済モデル分析特講（演習）	4	

授 業 科 目 及 び 配 当 単 位 数						
授 業 科 目 区 分		単 位 数	授 業 科 目 区 分		単 位 数	
			授 業 科 目			
保 健 福 祉 社 会 学 コー ス	社 会 福 祉 分 野	地域福祉論特講	4	環 境 コー ス	地域環境論特講	4
		医療福祉論特講	4		自然環境論特講	4
		学校ソーシャルワーク特講	4		環境エネルギー論特講	4
		高齢者保健福祉論特講	4		環境教育特講	4
		公的扶助特講	4		非営利組織特講	4
	社 会 学 分 野	人間形成論特講	4		アジア地域環境論特講（研究指導）	4
		福祉社会学特講	4		アジア地域環境論特講（論文指導）	4
		ジェンダー論特講	4		森林政策特講（研究指導）	4
		計量社会学特講	4		森林政策特講（論文指導）	4
		計量社会科学特講	4		環境経済論特講	4
		理論社会学特講	4		環境経済論特講（演習）	4
		政治社会学特講	4		環境福祉学特講（研究指導）	4
		数理情報処理特講	4		環境福祉学特講（演習）	4
		社会学研究特講	4		地域農業論特講	4
		経済地理学特講	4		地域農業論演習Ⅰ	4
		人文地理学特講	4		地域農業論演習Ⅱ	4
		都市社会地理学特講	4		環境地理学特講	4
		地理情報システム特講	4		ミクロ経済学特講	4
		地理学野外調査Ⅰ	2		マクロ経済学特講	4
地理学野外調査Ⅱ	2	経済政策特講	4			
歴史地理学特講	4	金融論特講	4			
環境政策特講	4	国際貿易論特講	4			
環境政策特講（演習）	4	国際経済論特講	4			
環境地理学特講（研究指導）	4	国際金融論特講	4			
環境地理学特講（論文指導）	4	ジェンダー経済論特講	4			
観光地理学特講（研究指導）	4	スウェーデン社会経済論特講	4			
観光地理学特講（論文指導）	4	フィリピン社会経済論特講	4			
地域農業論特講	4	ジェンダー社会論特講	4			
地理学特講合同演習Ⅰ	4	東南アジア経済論特講	4			
地理学特講合同演習Ⅱ	4	スペイン社会経済論特講	4			
地誌学特講	4	文化財情報管理論特講	4			
環 境 コー ス	環境政策特講	4	文化財保存管理論特講	4		
	環境政策特講（演習）	4	環境地理学特講	4		
	地球環境政治論特講	4	論文指導	1		
	環境アセスメント制度特講	4	論文指導	2		
	地理情報システム特講	4				
	環境リスク論特講	4				
	環境マネジメント特講	4				
	地域環境保全論特講	4				

別表第1の3 (第9条関係)

比較文化研究科後期博士課程 (比較文化専攻)

授 業 科 目 及 び 配 当 単 位 数				
授 業 科 目 区 分		単 位 数	授 業 科 目 区 分	
授 業 科 目			授 業 科 目	
文化構造機能論研究系			法文化論研究系	
文化構造機能論特研 I			法文化論特研	
	比較宗教文化学特別研究	4	行政法特別研究	4
	中国文学思想特別研究	4	税法特別研究	4
	人文地理学特別研究	4	社会保障法特別研究	4
文化構造機能論特研 II			政治文化論研究系	
	日本史学特別研究	4	政治文化論特研	
	日本漢文学史特別研究	4	理論政治学特別研究	4
	中国思想史特別研究	4	政治思想史特別研究	4
	東洋史学特別研究	4	西洋政治思想特別研究	4
	中国社会史特別研究	4	日本現代政治史特別研究	4
	中国文学史特別研究	4	東アジア地域政治特別研究	4
	中国政治史特別研究	4	ドイツ・オーストリア 政治特別研究	4
	朝鮮政治史特別研究	4	比較政治論特別研究	4
文化構造機能論特研 III			国際政治理論特別研究	4
	イギリス小説特別研究	4	アメリカ政治特別研究	4
	イギリス詩特別研究	4	E U政治特別研究	4
	イギリス批評特別研究	4	中近東政治特別研究	4
	世界演劇論特別研究	4	A S E A N政治特別研究	4
	世界英語文学特別研究	4	朝鮮現代政治史特別研究	4
	古代ローマ史特別研究	4		
	言語習得特別研究	4	経済機能論研究系	
	日本漢詩文特別研究	4	経済機能論特研	
	日本思想史特別研究	4	理論経済学特別研究	4
	日本言語学特別研究	4	比較経営論特別研究	4
	言語文化構造論特別研究	4	経済統計論特別研究	4
	古代日本語特別研究	4	商業論特別研究	4
	上代日本文学特別研究	4	流通経済論特別研究	4
	中古日本文学特別研究	4	証券経済論特別研究	4
	中世日本文学特別研究	4	経営戦略論特別研究	4
	近世日本文学特別研究	4	管理会計史特別研究	4
	近現代日本文学特別研究	4	韓国経済特別研究	4
法文化論研究系			日本経済史特別研究	4
法文化論特研			中国財政史特別研究	4
	法哲学特別研究	4	西欧経済史特別研究	4
	憲法特別研究	4	比較経済史特別研究	4
	民法特別研究	4	社会科学方法論特別研究	4
	民事法特別研究	4	経済政策特別研究	4
	刑法特別研究	4	国際ビジネス論特別研究	4

授 業 科 目 及 び 配 当 単 位 数					
授 業 科 目 区 分		単 位 数	授 業 科 目 区 分		
授 業 科 目			授 業 科 目		
経済機能論研究系			保健福祉機能論研究系		
経済機能論特研			保健福祉機能論特研		
	マーケティング論特別研究	4		家族福祉論特別研究	4
	人的資源管理論特別研究	4		家族政策論特別研究	4
	資本会計論特別研究	4		老人福祉論特別研究	4
	オペレーションズ・リサーチ特別研究	4		地域福祉論特別研究	4
	総合理論経済学特別研究	4		精神医学特別研究	4
	原価計算論特別研究	4		精神保健学特別研究	4
	会計監査論特別研究	4		福祉社会論特別研究	4
	経営学史特別研究	4		ソーシャルワーク特別研究	4
	国際金融論特別研究	4		高齢者保健福祉特別研究	4
環境論研究系				社会構造論特別研究	4
環境論特研				都市社会学特別研究	4
	環境政策特別研究	4		計量社会学特別研究	4
	環境法特別研究	4		数理科学方法論特別研究	4
	環境経済学特別研究	4		論文指導	4
	環境アセスメント特別研究	4			
	環境リスク論特別研究	4			
	環境福祉学特別研究	4			
	環境教育論特別研究	4			
	地域環境論特別研究	4			
	都市社会地理学特別研究	4			
	経済地理学特別研究	4			
	地誌学特別研究	4			
	地理学野外特別研究	2			

別表第2の1（第9条関係）

心理学研究科前期博士課程（臨床心理学専攻）

授 業 科 目 及 び 配 当 単 位 数				
	授 業 科 目 区 分		授 業 科 目 区 分	
	授 業 科 目	単 位 数	授 業 科 目	単 位 数
基 礎 科 目	臨床心理学特論	4	心の健康教育に関する理論と実践 (健康心理学特論)	2
	臨床心理面接特論	4	健康心理学研究特論Ⅰ	2
	臨床心理査定演習Ⅰ (心理的アセスメントに関する理論と実践)	2	健康心理学研究特論Ⅱ	2
	臨床心理査定演習Ⅱ	2	健康心理学研究特論Ⅲ	2
	臨床心理基礎実習	2	健康心理学研究特論Ⅳ	2
	心理実践実習Ⅰ	2	投映法特論	2
	臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習Ⅱ）	2	精神医学特論	2
	臨床心理実習Ⅱ	2	福祉分野に関する理論と支援の展開 (障害者（児）心理学特論)	2
専 門 科 目	心理実践実習Ⅲ	2	臨床薬理学特論	2
	心理実践実習Ⅳ	2	心理支援に関する理論と実践（心理療法特論）	2
	臨床心理面接実習	4	教育分野に関する理論と支援の展開 (学校臨床心理学特論)	2
	心理学研究法特論（研究倫理を含む）	2	生徒指導の心理学	2
	心理統計解析特論Ⅰ	2	小児科学	2
	心理統計解析特論Ⅱ	2	行動療法特論	2
	臨床心理学研究特論Ⅰ	2	保健医療分野に関する理論と支援の展開 (神経生理学特論)	2
	臨床心理学研究特論Ⅱ	2	臨床心理地域援助特論	2
	臨床心理学研究特論Ⅲ	2	産業・労働分野に関する理論と支援の展開	2
	臨床心理学研究特論Ⅳ	2	知覚心理学特論	2
	家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論 と実践（家族心理学特論）	2	論文指導Ⅰ	4
	発達心理学特論	2	論文指導Ⅱ	4
	認知心理学特論	2	論文指導Ⅰ	2
	教育心理学特論Ⅰ	2	論文指導Ⅱ	2
	教育心理学特論Ⅱ	2	論文指導Ⅲ	4
	司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開 (犯罪心理学特論)	2		
	社会心理学特論	2		

別表第2の2（第9条関係）

心理学研究科前期博士課程（人間行動心理学専攻）

授 業 科 目 及 び 配 当 単 位 数					
	授 業 科 目 区 分			授 業 科 目 区 分	
	授 業 科 目	単 位 数		授 業 科 目	単 位 数
基礎科目	心理学研究法特論（研究倫理を含む）	2	その他の科目	福祉分野に関する理論と支援の展開（障害者（児）心理学特論）	2
	心理統計解析特論Ⅰ	2		臨床薬理学特論	2
	心理統計解析特論Ⅱ	2		精神医学特論	2
専攻科目	人間行動心理学研究ⅠA	2		教育分野に関する理論と支援の展開（学校臨床心理学特論）	2
	人間行動心理学研究ⅠB	2		論文指導Ⅰ	4
	人間行動心理学研究ⅡA	2		論文指導Ⅱ	4
	人間行動心理学研究ⅡB	2	論文指導Ⅰ	2	
	人間行動心理学研究ⅢA	2	論文指導Ⅱ	2	
	人間行動心理学研究ⅢB	2	論文指導Ⅲ	4	
	発達心理学特論	2			
	発達心理学研究特論Ⅰ	2			
	発達心理学研究特論Ⅱ	2			
	発達心理学研究特論Ⅲ	2			
	発達心理学研究特論Ⅳ	2			
	社会心理学特論	2			
	社会心理学研究特論Ⅰ	2			
	社会心理学研究特論Ⅱ	2			
	社会心理学研究特論Ⅲ	2			
	社会心理学研究特論Ⅳ	2			
	教育心理学特論Ⅰ	2			
	教育心理学特論Ⅱ	2			
	教育心理学研究特論Ⅰ	2			
	教育心理学研究特論Ⅱ	2			
	教育心理学研究特論Ⅲ	2			
	教育心理学研究特論Ⅳ	2			
	認知心理学特論	2			
	認知心理学研究特論Ⅰ	2			
	認知心理学研究特論Ⅱ	2			
	認知心理学研究特論Ⅲ	2			
	認知心理学研究特論Ⅳ	2			
	知覚心理学特論	2			
	知覚心理学研究特論Ⅰ	2			
	知覚心理学研究特論Ⅱ	2			
知覚心理学研究特論Ⅲ	2				
知覚心理学研究特論Ⅳ	2				
生徒指導の心理学	2				
行動療法特論	2				

別表第2の3（第9条関係）

心理学研究科後期博士課程（心理学専攻）

（平成31年度以前入学生適用）

授業科目及び配当単位数				
	授業科目区分		授業科目区分	
	授業科目	単位数	授業科目	単位数
人間行動心理・臨床心理	認知心理学特別研究	4	論文指導Ⅰ	4
	社会心理学特別研究	4	論文指導Ⅱ	4
	発達心理学特別研究	4	論文指導Ⅲ	4
	教育心理学特別研究	4		
	心理学研究法特別研究	4		
	健康心理学特別研究	4		
	臨床心理学特別研究Ⅰ	4		
	臨床心理学特別研究Ⅱ	4		
	臨床心理学特別研究Ⅲ	4		
	精神医学特別研究	4		
	心理学研究推進特別研究	4		

（令和2年度以降入学生適用）

授業科目及び配当単位数				
	授業科目区分		授業科目区分	
	授業科目	単位数	授業科目	単位数
人間行動心理・臨床心理	認知心理学特別研究Ⅰ	2	論文指導Ⅰ	4
	認知心理学特別研究Ⅱ	2	論文指導Ⅱ	4
	社会心理学特別研究Ⅰ	2	論文指導Ⅲ	4
	社会心理学特別研究Ⅱ	2		
	発達心理学特別研究Ⅰ	2		
	発達心理学特別研究Ⅱ	2		
	教育心理学特別研究Ⅰ	2		
	教育心理学特別研究Ⅱ	2		
	心理学研究法特別研究Ⅰ	2		
	心理学研究法特別研究Ⅱ	2		
	健康心理学特別研究Ⅰ	2		
	健康心理学特別研究Ⅱ	2		
	臨床心理学特別研究AⅠ	2		
	臨床心理学特別研究AⅡ	2		
	臨床心理学特別研究BⅠ	2		
	臨床心理学特別研究BⅡ	2		
	臨床心理学特別研究CⅠ	2		
	臨床心理学特別研究CⅡ	2		
	精神医学特別研究Ⅰ	2		
	精神医学特別研究Ⅱ	2		
	心理学研究推進特別研究Ⅰ	2		
心理学研究推進特別研究Ⅱ	2			

別表第3 (第9条関係)

ビジネス研究科修士課程 (ビジネス専攻)

授 業 科 目 及 び 配 当 単 位 数				
授 業 科 目 区 分		単 位 数	授 業 科 目 区 分	
授 業 科 目			授 業 科 目	
基礎科目			アカウンティングコース	
商学	2	簿記原理	4	
経営学	2	財務諸表論	4	
会計学	2	財務会計論	4	
基礎情報科学	2	会計情報論	4	
会社法	2	キャッシュフロー会計論	4	
演習			管理会計論	4
演習Ⅰ(研究指導)	4	管理会計史	4	
演習Ⅱ(論文指導)	4	原価計算論	4	
演習Ⅰ(研究指導)	2	国際会計論	4	
演習Ⅱ(研究指導)	2	知財会計論	4	
演習Ⅲ(研究指導)	2	経営分析論	4	
演習Ⅳ(論文指導)	2	会計監査論	4	
マネジメントコース			原価企画論	4
経営管理論	4	原価管理論	4	
経営診断論	4	税務会計論	4	
経営組織論	4	法人税法	4	
経営財務論	4			
経営史	4			
交通論	4			
証券市場論	4			
人的資源管理論	4			
商業論	4			
マーケティング論	4			
国際マーケティング論	4			
流通システム論	4			
保険論	4			
国際物流論	4			
経営戦略論	4			
経営情報システム論	4			
ITビジネス論	4			
ロジスティクス論	4			
イノベーションマネジメント論	4			
NPO経営論	4			
地域産業論	4			
国際ビジネス論	4			
比較経営論	4			
金融論	4			
経営科学論	4			
経営政策論	4			
サービスビジネス論	4			
観光ビジネス論	4			

別表第4の1 (第9条関係)

医学研究科修士課程

		授業科目区分			授業科目区分			
		授業科目	単位数	講・演	実	講・演	実	
基礎科目		人体構造学	2			感染症制御学特論	2	
		人体機能学	2			感染看護学特論 I	2	
		臨床医学概論	2			感染看護学特論 II	2	
		社会医学概論	1			感染看護学特論 III	1	
		物理学特論	1			感染看護学特論 IV	1	
		生物学特論	1			感染看護学特論 V	2	
		化学特論	1			感染看護学特論 VI	2	
		医学教育学	1			感染症看護援助論 I	2	
		生命倫理 I	1			感染症看護援助論 II	2	
		臨床遺伝学	1			感染看護学特別研究	4	
		移植医学	1			感染看護学実習 I		1
		リハビリテーション医学	1			感染看護学実習 II		1
		医学工学概論	1			感染看護学実習 III		2
		実験動物学	1			感染看護学実習 IV		2
		看護理論	2			感染看護学実習 V		4
		看護倫理	2			国際感染看護学実習 I		2
		コンサルテーション論	2			国際感染看護学実習 II		4
		先端的・分野特異的研究手法体験ユニット	2					
		大学院セミナーシリーズ	1					
		看護研究方法	2					
看護政策論	2							
バイオ統計基礎ユニット	1							
バイオ統計応用ユニット	2							
知的財産権論	2							
臨床研究入門	2							
臨床薬理学概論	2							
フィジカルアセスメント	2							
病態生理学	2							
医療経営	2							
医療経済学	2							
共通科目		論文指導演習	4					
専攻科目	基礎医学群	生体構造・細胞生物学	4			老年看護学特論 I	2	
		神経科学・臨床生理学	4			老年看護学特論 II	2	
		代謝病態学	4			老年看護学特論 III	2	
		臨床薬理学	4			老年看護学特論 IV	2	
		病理・病態学	4			高齢者病態治療学	2	
		感染病態学	4			老年看護学演習 I	2	
		生体防御学	4			老年看護学演習 II	2	
	社会医学群	基礎医学演習	4			老年看護学特別研究	4	
		環境医学	4			老年看護学実習 I		2
		免疫・予防医学	4			老年看護学実習 II		3
		人類遺伝学	4			老年看護学実習 III		5
		健康科学	4			小児看護学特論 I	2	
		リハビリテーションバイオメカニクス学	4			小児看護学特論 II	2	
		社会医学演習	4			小児看護学特論 III	1	
看護分野	共通専攻分野	看護教育管理特論 I	2			小児看護学特論 IV	2	
		看護教育管理特論 II	2			小児看護対象論	2	
		看護教育管理学演習	2			小児看護援助論 I	1	
		医療情報管理学演習	4			小児看護援助論 II	2	
		保健科学看護特論 I	2			小児看護援助論 III	2	
	特別研究	保健科学看護特論 II	2			小児診断治療学	2	
		教育管理学研究演習	4			小児看護学特別研究	4	
		教育管理学特別研究	4			小児看護学実習 I		2
		がん診断治療学	2			小児看護学実習 II		2
		がん看護特論	2			小児看護学実習 III		2
がん看護分野	共通専攻分野	がん看護援助論	2			小児看護学実習 IV		2
		がん緩和ケア地域連携教育論	2			小児看護学実習 V		2
		がん薬物療法看護特論 I	2					
		がん薬物療法看護特論 II	2					
	専攻分野	緩和ケア看護特論 I	2					
		緩和ケア看護特論 II	2					
		がん看護学特別研究	4					
		がん看護学実習 I		2				
		がん看護学実習 II		1				
		がん看護学実習 III		3				
管理分野	共通専攻分野	がん看護学実習 IV		2				
		がん看護学実習 V		2				
		助産学概論	2					
		ウィメンズヘルス特論	2					
		助産と生殖科学	2					
	特別研究	助産学特論－妊娠期	2					
		助産学特論－分娩期	2					
		助産学特論－産褥期	2					
		助産学特論－乳幼児期	2					
		助産学特論－ハイリスク	2					
助産学分野	基礎	地域母子保健特論	2					
		助産マネジメント論	2					
		助産学基礎実習 I		8				
		助産学基礎実習 II		2				
		地域助産学実習		1				
	技術	ヒューマンセクシュアリティ論	1					
		ハイリスク周産期論	2					
		母子の心理・社会学	2					
		高次助産診断・技術演習 I	2					
		高次助産診断・技術演習 II	1					
助産学分野	基礎実習	ウィメンズヘルス演習	1					
		助産技術演習	1					
		周産期医療政策・環境論	2					
		国際助産論	1					
		ハイリスクシミュレーション演習	1					
	特別研究	ハイリスク周産期実習 I		2				
		ハイリスク周産期実習 II		2				
		上級実践助産学実習		2				
		助産学研究演習	4					
		助産学特別研究	4					

授業科目区分		単位数		授業科目区分		単位数			
授業科目		講・演	実	授業科目		講・演	実		
総合生命科学群	専門応用科目	研究マネジメント	2		総合生命科学群	専門応用科目	バイオサイエンス実験法	2	
		サイエンスコミュニケーション	2				バイオサイエンス実験法(実習)		2
		科学文章の書き方と論文作成	2				実験動物のサイエンス	2	
		バイオベンチャー論	2				実験動物のサイエンス(実習)		2
		疾患の生命科学	2				モデル生物のサイエンスI: 酵母	2	
		細胞内オルガネラの分子生物学	2				モデル生物のサイエンスI: 酵母(実習)		2
		細胞シグナリング	2				モデル生物のサイエンスII: ショウジョウバエ、線虫	2	
		臓器関連の分子生物学	2				モデル生物のサイエンスII: ショウジョウバエ、線虫(実習)		2
		摂食調節・ストレス・老化の科学	2				バイオサイエンスのデータベース・大規模データ解析論	2	
		生体のエネルギー代謝科学	2				バイオサイエンスのデータベース・大規模データ解析論(実習)		2
							バイオサイエンス研究のプロトコル作成と研究デザイン	2	
バイオ統計学群	専門応用科目	臨床試験の基礎とデータ解析	2		バイオ統計学群	専門応用科目	バイオサイエンス研究のプロトコル作成と研究デザイン(実習)		2
		医用データ解析	2				バイオベンチャー・インターンシップ		2
		バイオ統計データ解析入門	2				生存分析とその応用	2	
		観察データ解析概論	2				観察データ解析特論 I	1	
		ゲノムサイエンス概論	2				バイオ統計セミナー I	3	
		薬物動態・薬力学データの解析	1				バイオインフォマティクスセミナー I	3	
		バイオ統計基礎	4				プロトコル作成と研究デザイン	1	
バイオ統計数理	4		観察データ解析特論 II	1					
総合生命科学群・バイオ統計学群	共通科目	研究倫理	2		総合生命科学群・バイオ統計学群	共通科目	バイオ統計セミナー II	4	
		分子細胞生物学	2				バイオインフォマティクスセミナー II	4	
		ゲノム生物学概論	2				環境データ解析特論	1	
		オミクス解析特論	1				バイオデータモデリング	2	
		バイオインフォマティクス特論	1				機械学習特論	2	
						臨床データ解析特論	1		

(注) 講は講義、演は演習、実は実習を示す。

別表第4の2（第9条関係）

医学研究科博士課程

専攻名	専攻科目	授業科目及び配当単位数		
		授業科目	単位数	
			講	実
共通科目		ゲノムドラフトの解明	1	
		遺伝子多型（SNPs）	1	
		ゲノム創薬の進歩	1	
		免疫関連分子とT細胞抗原レセプター多様性の解明	1	
		臨床・基礎研究と生命倫理（コンサルテーション）	1	
		科学的根拠に基づく医療（EBM）	1	
		先端的・分野特異的研究手法体験ユニット	2	
		バイオ統計基礎ユニット	1	
		医学英語論文スキルアップ	1	
		大学院セミナーシリーズ（特別講義）	1	
		知的財産権論	2	
		臨床試験実習		2
		トランスレーショナルリサーチ実習		2
		臨床研究入門Ⅰ	2	
		臨床研究入門Ⅱ	2	
		実験動物学	1	
		医療経営／基礎	2	
		医療経営／上級	2	
	医療経済学／基礎	2		
	医療経済学／上級	2		
論文実習		論文基礎研究実習		2
		論文応用研究実習		2
		研究発表	1	
生 理 系	解剖学 肉眼・臨床解剖分野	系統解剖学総論	1	
		骨学実習		1
		系統解剖学実習		9
		臨床解剖学実習		2
		系統解剖学各論Ⅰ 運動器系	2	
		系統解剖学各論Ⅱ 脈管・神経系	3	
	解剖学 顕微解剖・生体形成分野	系統解剖学各論Ⅲ 内臓・感覚器系	2	
		組織学総論（一般論、顕微・電顕・組織化学）	4	
		器官別組織学	4	
		組織学研究実習Ⅰ（一般論）		2
	生理学 脳機能分野	組織学研究実習Ⅱ（光学顕微鏡；実態・透過・蛍光・共焦点レーザー顕微鏡、その応用）		3
		組織学研究実習Ⅲ（電子顕微鏡；透過型・走査型、その応用）		3
		組織学研究実習Ⅳ（器官別応用）		4
		生理学総論Ⅰ－（1）生体膜と物質輸送	1	
		生理学総論Ⅰ－（2）興奮性膜	2	
		生理学総論Ⅱ 伝達物質と受容体	2	
		生理学総論Ⅲ－（1）神経系の発生・分化と可塑性	1	
		生理学総論Ⅲ－（2）高次脳機能	1	
生理学各論Ⅰ 細胞内情報伝達過程		1		
生理学実習Ⅰ－（1）微小電極による細胞内電位記録（静止電位・活動電位・シナプス電位）			3	
生理学実習Ⅱ－（1）パッチクランプ法によるイオン電流記録			2	
生理学実習Ⅱ－（2）色素注入法による神経細胞の形態観察			1	
生理学実習Ⅱ－（3）神経細胞の単離・培養		1		
生理学実習Ⅱ－（4）神経・グリア細胞内Ca ²⁺ 測定		1		
生理学実習Ⅲ 細胞外記録法によるインパルスおよび集合電位記録		3		
生理学実習Ⅳ－（1）HPLCによる化学伝達物質の同定と放出測定		1		
生理学各論Ⅱ 脳とその疾患	1			

生 理 系	統合 自律 機能 分野 生理学	分子細胞生理学総論	4		
		分子細胞生理学各論	4		
		分子生理学実習		4	
		細胞生理学実習		4	
		神経生理学実習		4	
	医 化 学	代謝学	4		
		酵素の精製法と結晶化		4	
		遺伝生化学解析		4	
		生体物質論	4		
		酵素学	4		
		蛋白質解析技術		4	
		疾患プロテオミクス解析学	4		
		疾患プロテオミクス解析実習		4	
	薬 理 学	臨床薬理学	4		
		中枢神経薬理学	4		
		細胞間・細胞内情報伝達	4		
		リン酸化シグナル解析		4	
		神経初代培養法		4	
		行動薬理学解析		4	
	分 子 生 命 科 学	分子遺伝学	4		
		生体高分子化学	4		
		細胞生物学	4		
		血栓止血学	2		
		蛋白質精製分析実習		2	
		生体高分子化学実習		4	
		遺伝子単離法実習		2	
		疾患遺伝子解析実習		2	
		蛋白質化学実習		1	
		細胞周期制御論実習		4	
		染色体機能学実習		4	
		蛋白質反応解析	4		
	病 理 系	病 理 学	病理学総論	6	
			一般外科病理学	4	
肝臓病理学			2		
病理学総論実習 肉眼観察・顕微鏡観察（剖検、迅速診断を含む）				7	
一般外科病理学実習				5	
肝臓病理学実習				4	
肝臓分子病理学実習				4	
肝臓分子病理学			2		
神経病理学			2		
血液・腫瘍病理学			2		
血液・腫瘍分子病理学			2		
腫瘍・炎症免疫病理学			2		
神経病理学実習				4	
血液・腫瘍病理学実習				4	
血液・腫瘍分子病理学実習				4	
腫瘍・炎症免疫病理学実習		4			

病 理 系	感染医学 基礎感染医学分野	細菌遺伝学	2	
		分子生物学	2	
		化学療法	2	
		分子生物学実習		6
		細菌遺伝学実習		4
		化学療法実習		2
		感染と生体応答	2	
		感染免疫学実習		4
	感染制御学	ウイルス学総論	2	
		感染症学総論	2	
		ウイルス学各論	2	
		臨床感染症総論	2	
		ウイルス学実習（基礎編Ⅰ）		4
		ウイルス学実習（基礎編Ⅱ）		4
		ウイルス学実習（応用編Ⅰ）		4
		ウイルス学実習（応用編Ⅱ）		4
	感染医学 真核微生物学分野	原虫のシグナル伝達	4	
		原虫の遺伝子発現	4	
		原虫のシグナル伝達実習		6
		原虫の遺伝子発現実習		4
		寄生虫に対するワクチンデザイン		1
		原虫代謝と治療薬デザイン		1
	免疫学	コンピューター免疫学	2	
		腫瘍免疫学	2	
		疾患免疫学	2	
		粘膜免疫学	2	
		コンピューター免疫学実習		2
		腫瘍免疫学実習		4
疾患免疫学実習			4	
粘膜免疫学実習			4	
社 会 医 学 系	環境医学	環境医学総論	4	
		産業医学総論	4	
		環境医学研究Ⅰ		4
		産業医学研究Ⅰ		4
		産業医学研究Ⅱ		4
	公衆衛生学	公衆衛生学総論	4	
		公衆衛生学各論	4	
		公衆衛生学研究Ⅰ		4
		公衆衛生学研究Ⅱ		4
		公衆衛生学研究Ⅲ		4
	健康科学	健康科学総論	4	
		運動負荷テスト実習		4
		健康度・形態測定実習		4
		健康・スポーツ医学実習		4
		健康教育学	2	
精神保健学Ⅰ		2		
精神保健学Ⅱ		2		
Well-beingのためのコミュニケーション心理学	2			
法医学・人類遺伝学	法医学各論	2		
	人類遺伝学総論	2		
	人類遺伝学各論	2		
	法医学概論	2		
	法医学実習Ⅰ		4	
	法医学実習Ⅱ		4	
	人類遺伝学実習Ⅰ		4	
人類遺伝学実習Ⅱ		4		

社 会 医 学 系	バイオ統計学	離散データ解析大意	2	
		臨床試験の基礎とデータ解析大意	2	
		先端疫学統計 I	1	
		先端オミクス解析特論	1	
		先端バイオインフォマティクス特論	1	
		ゲノム統計学大意	2	
		生存データ分析大意	2	
		バイオデータ解析大意	2	
		先端環境データ解析	1	
		観察データ解析大意	2	
		先端観察データ解析	1	
		先端薬物動態・薬力学データ解析	1	
		バイオ統計学講究 I		4
		バイオ統計学講究 II		4
		バイオ統計学講究 III		4
		バイオ統計学講究 IV		4
		バイオデータ解析演習 I		2
		バイオデータ解析演習 II		2
	プロトコル作成と研究デザイン実習		1	
	看護学	基礎看護技術総論	2	
		健康支援看護特論 I	2	
		健康支援看護特論 II	2	
		健康支援看護特論 III	2	
		健康支援看護特論 IV	2	
		健康支援看護研究実習 I		12
		健康支援看護研究実習 II		12
		性・生殖看護学特講	2	
		性・生殖看護学研究実習		12
小児看護支援特論 I		2		
小児看護支援特論 II		2		
小児看護学研究実習			12	
高齢者看護学特論		2		
高齢者看護学研究実習 I			6	
高齢者看護学研究実習 II			6	
公衆衛生看護学特論		2		
公衆衛生看護学研究実習			12	
病態研究		2		
看護人体構造学		2		
看護人体構造学実習		12		

個別最適医療系	専門科目	先端癌治療学	癌集学治療学総論	2	
			消化器癌総論	2	
			免疫生物学・細胞性免疫学	2	
			ニューロオンコロジー	2	
			肝の発癌機構と治療	2	
			消化器癌の免疫機構と治療	2	
			肝発癌の予防および肝癌治療の実習		2
			癌集学治療学の実際		4
			消化器癌の遺伝子解析		4
			肝の発癌機構の解析法		2
			肝癌治療の基礎研究実習		2
			消化管前癌病変モデル作製		2
			消化管前癌病変モデルの免疫機序の解析法		2
			悪性腫瘍専門医養成ユニット	臨床腫瘍学・基礎編	4
	臨床腫瘍学・臨床編	4			
	放射線腫瘍療法セミナー	4			
	悪性腫瘍の集学的治療の実習			12	
	放射線腫瘍治療学実習			8	
	応用臨床画像診断学実習		8		
	専門科目	心血管先端医療学	血管生物学総論	2	
			血栓症総論	2	
			循環制御調節解析学	2	
			循環器分子生物学	2	
			血管再生医療総論	2	
			心臓血管病外科治療学総論	2	
			冠動脈再建外科学	2	
			末梢血管疾患学総論	2	
			小児心疾患の先端医療	2	
			血管平滑筋細胞学	2	
			遺伝子単理法実習		3
			遺伝子導入実習		3
			組織遺伝子発現解析法		3
			組織移植実習		3
			内皮前駆細胞標識実習		3
			血小板機能検査実習		2
	心血管病検査法の実際		2		
	専門科目	高次脳疾患学	発達神経学	2	
注意欠如多動症			2		
中枢神経系放射線診断学			4		
高次脳機能診断学			4		
脳損傷治療学			4		
高次脳機能障害治療学			4		
睡眠覚醒障害の病態と治療			4		
機能性精神障害の認知機能			4		
実践的脳虚血負荷実習				2	
中枢神経分子遺伝学手技				4	
中枢神経系放射線診断学実習				4	
機能性脳画像実習				4	
高次脳機能診断学実習				4	
認知機能測定実習				4	
精神疾患リハビリテーション実習				2	
神経外傷・腫瘍学実習				4	
中枢神経機能学			4		
マイクロダイアリシス法		4			

個別最適医療系	専門科目	皮膚細胞生物学	自己免疫性水疱症総論	2	
			遺伝性皮膚疾患総論	2	
			皮膚免疫学総論	2	
			毛髪科学総論	2	
			免疫組織学実習		4
			蛋白解析実習		2
			遺伝子操作実習		2
			細胞生物学実習		4
			皮膚免疫学実習		4
			毛髪科学実習		2
	専門科目	先進医療対象疾患学	呼吸器疾患学総論	4	
			感染症医学総論	4	
			自己免疫・アレルギー疾患学総論	4	
			消化器疾患学総論	4	
			血液疾患学総論	4	
			内分泌代謝疾患学総論	4	
			腎疾患総論	4	
			小児外科学総論	4	
			整形外科学総論	4	
			視覚病態学	4	
			産婦人科・新生児医学総論	4	
			耳鼻咽喉・頭頸部外科学総論	4	
			包括的顎口腔機能再生学	4	
			救急医学総論	4	
			臨床画像医学・放射線腫瘍学総論	4	
			生体機能管理学総論	4	
			皮膚分子病態学総論	4	
			遺伝性疾患学総論	4	
			再建医学総論	4	
			泌尿器科学総論	4	
			呼吸器疾患学実習		4
			感染症医学実習		4
			自己免疫・アレルギー疾患学実習		4
消化器疾患学実習		4			
血液疾患学実習		4			
内分泌代謝疾患学実習		4			
腎疾患実習		4			
小児外科学実習		4			
整形外科学実習		4			
眼科学実習		4			
産婦人科・新生児医学実習		4			
耳鼻咽喉・頭頸部外科学実習		4			
包括的顎口腔機能再生学実習		4			
救急医学実習		4			
臨床画像医学・放射線腫瘍学実習		4			
生体機能管理学実習		4			
皮膚分子病態学実習		4			
遺伝性疾患学実習		4			
再建医学実習		4			
泌尿器科学実習		4			

- (注1) 講は講義・実実験又は実習を示す。
- (注2) 専攻科目 20 単位のうち、講義から 8 単位以上、実験又は実習から 12 単位以上履修すること。
- (注3) 共通科目は 6 単位以上履修すること。
- (注4) 論文実習は「論文基礎研究実習 (2 単位)」を 2 年次に、「論文応用研究実習 (2 単位)」を 3 年次に履修すること。
- (注5) 個別最適医療系先端癌治療学「悪性腫瘍専門医養成ユニット」を履修する場合、以下の条件に合致すること。
- ・ 個別最適医療系先端癌治療学を専攻科目又は専攻科目分担を行っているものを対象とする。
 - ・ 「化学・薬物療法専門医養成コース」については、個別最適医療系先端癌治療学の「癌集学治療学総論 (2 単位)」「消化器癌総論 (2 単位)」「消化器癌の免疫機構と治療 (2 単位)」「ニューロオンコロジー (2 単位)」「がんワクチン療法の実践 (2 単位)」「肝発癌の予防および肝癌治療の実習 (2 単位)」「臨床腫瘍学・基礎編 (4 単位)」「臨床腫瘍学・臨床編 (4 単位)」「悪性腫瘍の集学的治療の実習 (12 単位)」を必修とする。
実習については、1～3 年次のうち、1 年間集中的に履修すること。
 - ・ 「放射線療法専門医養成コース」については、「臨床腫瘍学・基礎編 (4 単位)」「放射線腫瘍療法セミナー (4 単位)」「放射線腫瘍治療学実習 (8 単位)」「応用臨床画像診断学実習 (8 単位)」を必修とする。

別表第5（第30条－第33条関係）

項目	研究科	比較文化 研究科	心理学 研究科	ビジネス 研究科	医学研究科	医学研究科 修士課程 看護学専攻 (助産学分野 助産師資格)	医学研究科 修士課程 看護学専攻 (助産学分野 上級実践)	納入期限
	金額・ 期限	納入金額	納入金額	納入金額	納入金額	納入金額	納入金額	
入学検定料		32,000円	32,000円	32,000円	30,000円	30,000円	30,000円	入学願書 受付締切日
入学金 前期博士課程 本学卒業生 その他の者 後期博士課程 本学前期博士課程 修了者以外の者		120,000円 240,000円 240,000円	120,000円 240,000円 240,000円	120,000円 240,000円 240,000円	120,000円 240,000円 250,000円	120,000円 240,000円 240,000円	120,000円 240,000円 240,000円	入学手続締切日 入学手続締切日 入学手続締切日 入学手続締切日
授業料 前期博士課程 前期 後期 後期博士課程 前期 後期		275,000円 275,000円 275,000円 275,000円	275,000円 275,000円 275,000円 275,000円	275,000円 275,000円 275,000円 275,000円	240,000円 240,000円 240,000円 240,000円	400,000円 400,000円 240,000円 240,000円	240,000円 240,000円 240,000円 240,000円	4月末日* 10月末日 4月末日* 10月末日
教育充実料 前期博士課程 前期 後期 後期博士課程 前期 後期		5,000円 5,000円 5,000円 5,000円	25,000円 25,000円 25,000円 25,000円	5,000円 5,000円 5,000円 5,000円	30,000円 30,000円 30,000円 30,000円	30,000円 30,000円 30,000円 30,000円	30,000円 30,000円 30,000円 30,000円	4月末日* 10月末日 4月末日* 10月末日
実験実習料 前期博士課程 前期 後期 後期博士課程 前期 後期		/	25,000円 25,000円 25,000円 25,000円	/	60,000円 60,000円 60,000円 60,000円	120,000円 120,000円 120,000円 120,000円	90,000円 90,000円 90,000円 90,000円	4月末日* 10月末日 4月末日* 10月末日
休学時在籍料（月額）		10,000円	10,000円	10,000円	10,000円	10,000円	10,000円	休学手続時

備考

- *印は、新入生については、入学手続締切日と読替えるものとする。
- ビジネス研究科及び医学研究科については、前期博士課程を修士課程、後期博士課程を博士課程と読替えるものとする。
- 長期履修学生の授業料等については第32条第3項、第32条の2第3項、第33条第3項を参照する。